



平成 27 年 5 月 14 日

各 位

会社名 **ユニプレス株式会社**  
代表者の 代表取締役社長  
役職氏名 吉澤 正信  
(コード番号 5949 東証第一部)  
問い合わせ先 取締役・専務執行役員  
伊藤 芳雄  
電 話 045-470-8755  
HP アドレス <http://www.unipres.co.jp>

新日鐵住金株式会社との資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式処分のお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 14 日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社との資本・業務提携、及び第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

## 記

### I. 資本・業務提携の概要

#### 1. 資本・業務提携の目的及び理由

自動車産業及び当社グループを取り巻く環境は、新興国の成長鈍化、日本市場における消費増税の影響等はあるものの北米・中国を中心にグローバルでは急速な市場拡大が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、安全性と環境性能を兼ね備えたプレス製品の開発に加え自動車メーカーのグローバル化に対応することで積極的に事業拡大を推進してまいりました。

割当予定先である新日鐵住金株式会社とは、従前より自動車の車体骨格部品への超ハイテン材（超高張力鋼板）等の適用に関する技術力向上を目的に共同研究等継続的な交流を行ってまいりました。今回の提携により、更に関係を強化することで、当社の超ハイテン材成形を含むプレス成形技術と、新日鐵住金株式会社の自動車用鋼板の技術開発力の相乗効果による共同研究の深化を実現し、益々高まる車体軽量化ニーズへの対応やグローバルでの拡販等、当社事業の更なる発展・拡大の実現に繋がるものと考えております。

#### 2. 業務提携の内容

今後、益々求められる車体軽量化ニーズに対応し、更なる競争力の強化と事業の拡大に向け、次のような取り組みを進めてまいります。

- (1)超ハイテン材等を活用した車体プレス部品及びトランスミッション部品の軽量化・高機能化に向けた技術共同取り組みの深化
- (2)上記を基盤とする技術を用いた超ハイテン材プレス部品等のグローバルでの拡販

### 3. 資本提携の内容

当社と新日鐵住金株式会社は、両社の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するために、新日鐵住金株式会社が当社の保有する自己株式 2,650,000 株を取得することで合意いたしました。本自己株式処分後に、新日鐵住金株式会社が所有することになる当社株式の所有株式割合は、既に保有している当社株式 5,181,000 株とあわせ、発行済株式総数に対して 16.46%の割合となります。

### 4. 提携の相手先の概要

① 名 称	新日鐵住金株式会社		
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 進藤 孝生		
④ 事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業		
⑤ 資 本 金	419,524 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 25 年 4 月 1 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	9,503,214,022 株		
⑧ 決 算 期	3 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	84,361 名		
⑩ 主 要 取 引 先	株式会社メタルワン、住友商事株式会社 等		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3.9% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3.2% 住友商事株式会社 2.8% 日本生命保険相互会社 2.7%		
⑬ 当事者間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社の普通株式 5,181,000 株を保有しております。一方、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は、当該会社より原材料等を、商社を經由して得意先から支給を受けています。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位百万円。特記しているものを除く。)	決 算 期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
			平成 26 年 3 月期

連 結 純 資 産	2,347,343	2,938,283	3,237,995
連 結 総 資 産	4,924,711	7,089,498	7,082,288
1 株 当 たり 連 結 資 産 (円)	290.77	263.81	294.10
連 結 売 上 高	4,090,936	4,389,922	5,516,180
連 結 営 業 利 益	79,364	20,110	298,390
連 結 経 常 利 益	143,006	76,931	361,097
連 結 当 期 純 利 益	58,471	△ 124,567	242,753
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	9.29	△ 16.23	26.67
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	2.50	1.00	5.00

(注) 1. 資本金、発行済株式総数並びに大株主及び持株比率は、平成26年9月30日現在におけるものです。 2. 従業員数は、平成26年3月31日現在におけるものです。 3. 割当予定先である新日鐵住金株式会社は、従来からの取引関係等により当社が認識している情報において、社会的信用力は十分であると考えております。また、割当予定先である新日鐵住金株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、同社が「新日鐵住金グループ企業理念」において、信用・信頼を大切にするグループであり続けることを掲げるとともに、「新日鐵住金グループ企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固たる態度で臨むことを掲げております。さらに、同社は、「反社会的勢力との関係遮断および被害防止に関する規程」を定め、社内体制を構築していることを公表しております。以上から、同社及び同社役員又は主要株主が特定団体等（暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体）ではなく、特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議	平成 27 年 5 月 14 日
(2) 業務・資本提携に関する契約締結	平成 27 年 5 月 22 日
(3) 本件第三者割当払込み期日	平成 27 年 5 月 29 日

## 6. 今後の見通し

今回の業務提携・第三者割当による自己株式処分の当期以降の業績に与える影響はございませんが、処分予定先との一層の関係強化により中長期的な事業の発展・拡大に繋がるものと考えております。

## II. 第三者割当による自己株式処分

### 1. 処分要領

払込期日	平成 27 年 5 月 29 日
処分株式数	2,650,000 株
処分価額	1 株につき 2,477 円
資金調達額	6,564,050 千円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	新日鐵住金株式会社
その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

### 2. 処分の目的及び理由

P1 「I. 資本・業務提携の概要」に記載のとおり、当社と新日鐵住金株式会社とは、両社の強みを活かして競争力を強化し事業の拡大を推進するため業務・資本提携をすることで合意しました。両社の信頼関係を構築し協業を円滑に推進するため、今回新日鐵住金株式会社を処分予定先として自己株式の処分を実施することを決定いたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	6,564,050 千円
② 発行諸費用の概算額	389 千円
③ 差引手取概算額	6,563,661 千円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、当社と割当予定先となる新日鐵住金株式会社との信頼関係を強化すると共に、当社の超ハイテン材成形を含むプレス成形技術と新日鐵住金株式会社の自動車用鋼板の技術開発力の相乗効果により「技術共同取り組みの深化」と「超ハイテン材プレス部品等のグローバルでの拡販」を円滑に推進することを目的とするものであります。

上記差引手取概算額については、平成 28 年 3 月期中に、国内における自動車のモデルチェンジに伴う生産設備投資に約 30 億円を充当する他、残額については海外関係会社のプレス設備および組立設備等の生産能力増強投資に充当することを予定しております。

なお、支出までの資金管理は、当社預金口座にて行います。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は、上記自動車の生産設備投資を通じて当社の企業価値の向上に資するものであり、併せて財務体質の改善にも資することから、当該資金の使途については合理性があるものと考えております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分に係る取締役会決議の直前1か月間(平成27年4月14日から平成27年5月13日)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である2,477円(円未満切り捨て、平成27年5月13日終値(2,544円)比-2.63%)としております。

直前1か月間の当社株式の終値平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、株価変動の影響などを排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的なものであると判断したためです。

また、当該処分価額は東京証券取引所における当該取締役会決議の前営業日(平成27年5月13日)の終値2,544円に97.37%(乖離率-2.63%)を乗じた額であり、直前3か月間(平成27年2月13日から平成27年5月13日まで)の終値の平均値である2,414円と処分価額との乖離率は+2.54%、あるいは同直前6か月間(平成26年11月14日から平成27年5月13日まで)の終値の平均値である2,222円と処分価額との乖離率は+10.29%であることから、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名全員(内2名が社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量2,650,000株は、当社発行済株式総数47,574,273株に対して5.57%(平成27年3月31日時点の総議決数421,963個に対する割合は6.28%)であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、当社にとっては、割当予定先との関係強化を図ること、両社の強みを活かした競争力の強化と、事業の拡大につながることから、当社の企業価値及び株式価値向上に資するものと考えており、本自己株式処分の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

P2 「I. 4. 提携の相手先の概要」をご覧ください。

### (2) 処分予定先を選定した理由

P1 「I. 1. 資本・業務提携の目的及び理由」をご覧ください。

### (3) 処分予定先の保有方針

割当予定先である新日鐵住金株式会社からは、資本・業務提携に基づく関係強化の趣旨に鑑み、本自己株式処分により取得する株式を中長期的に保有する意向で

あることを確認しております。

なお、当社は払込期日から2年間に於いて、処分予定先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面にて報告すること、当該報告の内容を当社が東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することを内容とする確約書を割当予定先より取得する予定です。

#### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である新日鐵住金株式会社の有価証券報告書（第89期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)）及び四半期報告書（第90期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)）における貸借対照表の現金及び預金の状況により、割当予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。

#### 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成27年3月31日現在）		処分後	
ユニプレス株式会社	11.15%	新日鐵住金株式会社	16.46%
新日鐵住金株式会社	10.89%	ユニプレス株式会社	5.58%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.83%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	3.83%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	3.24%	ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	3.24%
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385569	2.49%	ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385569	2.49%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	2.48%	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	2.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.44%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.44%

ザ バンク オブ ニュー ーヨークジャスディック トリーティー アカウン ト	2.28%	ザ バンク オブ ニュー ーヨークジャスディックトリ ーティー アカウント	2.28%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	2.01%	ジェーピー モルガン チ ェース バンク 385093	2.01%
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー	1.81%	ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー	1.81%

8. 今後の見通し

今回の自己株式処分による、当期以降の業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近 3 年間の業績（連結）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 売 上 高	239,086 百万円	237,832 百万円	289,491 百万円
連 結 営 業 利 益	24,631 百万円	16,025 百万円	15,435 百万円
連 結 経 常 利 益	24,255 百万円	18,153 百万円	17,518 百万円
連 結 当 期 純 利 益	14,529 百万円	11,218 百万円	8,208 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	311.94 円	238.50 円	175.19 円
1 株 当 たり 配 当 金	25.00 円	25.00 円	25.00 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,765,74 円	2,094.96 円	2,431.88 円

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年3月末日現在）

	株式数	発行株式数に対する比率
発行済株式数	47,574,273株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	485,100株	1.02%

(注)当社が発行している新株予約権はすべて行使価額が定められており、行使価額の修正条項は付されておられません。

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	2,070円	2,054円	1,949円
高値	2,103円	2,083円	1,973円
安値	2,037円	2,024円	1,921円
終値	2,071円	2,051円	1,948円

② 最近6ヵ月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月
始値	2,059円	1,979円	2,145円	2,446円	2,465円
高値	2,079円	2,008円	2,179円	2,480円	2,497円
安値	2,034円	1,959円	2,121円	2,416円	2,434円
終値	2,054円	1,989円	2,147円	2,452円	2,466円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成27年5月13日
始値	2,631円
高値	2,654円
安値	2,538円
終値	2,544円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

## 12. 処分要綱

(1) 申込期日	平成 27 年 5 月 22 日
(2) 払込期日	平成 27 年 5 月 29 日
(3) 処分株式数	2,650,000 株
(4) 処分価額	1 株につき 2,477 円
(5) 処分価額総額	6,564,050 千円
(6) 処分方法	新日鐵住金株式会社へ割当処分します。
(7) 処分後の自己株式数	2,655,529 株